



介護保険制度の要支援者外し 市として介護サービスの確保を



日本共産党議員団
北岡 あや 議員

6月17日 一問一答方式により質問

- 1 市長の政治姿勢について
 - (1) 介護保険制度の改定に伴う対応策
 - (2) 地方公務員の役割から見た給与削減と職員数削減
- 2 水道一元化における大牟田市の役割について
- 3 快適住マイル改修事業について

市長の政治姿勢について

介護保険制度の改定 に伴う対応策

問 介護保険制度の改定については国で審議中であり、介護保険から要支援を外すという内容である。

本市に与える影響と今後の対応策について聞きたい。

答 今の段階では言及できない。

要支援になった人が重篤化しない、要介護にならないように介護予防サービスを行っている。要支援者に対する介護予防サービスは、継続していかなければならないという考えのもとに、これから市長会を通じて、要支援の取り扱いについて、国に対して要望活動をしていきたい。

25年4月末時点の要支援者数

○要支援1	1,173人
○要支援2	954人
合計	2,127人

※要介護、要支援者全体に占める
構成比 27.6%

地方公務員の役割から見た 給与削減と職員数削減

問 本市は、高齢化率が高く、地域経済も低迷している実情があり、震災や豪雨の対策を考えると、行政の担う役割は非常に大きい。

公務に支障をきたさないように、大牟田市の実情を考慮した職員給与や職員数が必要だと考えるがどうか。

答 今回の職員の給与削減については、短期的、臨時的な措置であり、職員は東日本大震災支援という趣旨を理解し、納得をしている。行政サービスに影響が出ることはない。他の類似団体と比べまだ職員数は多いので、市の職員定数の削減については、同程度まで落とす必要がある。

水道一元化における 大牟田市の役割について

問 補償給水を受けている世帯が市内で約2,600世帯あり、水圧や水温の問題、市水への切り替え後の水道料金等について、様々な意見が出されている。補償義務が削減する根拠についても納得できない方が多くいる中で、水道一元化に向けて、日本コークス工業がしっかり責任を果たすように、市として、解決に踏み出してもらいたいがどうか。

答 行政は補償問題に関与しないことを基本としている。日本コークス工業において、鉾害補償債務の消滅により鉾害補償給水を終了すると判断されたことから、行政の責任として、来年4月からの給水確保が最優先の課題であると判断し、水道の一元化の取り組みを行っている。

問 水道料金の激変緩和措置を設け、その経済的な負担を日本コー

クス工業に要求することはできないか。

答 行政として答える立場にはない。4者協議の中でそのような議論をしたこともあるが、北岡議員の望まれるような結果にはなっていない。

快適住マイル 改修事業について

問 6月3日の申請開始後、わずか1時間半で予算額に到達したが、この事業について本市の評価を聞きたい。

答 市内の中小企業及び地域経済の活性化、市民の居住水準の向上に寄与したものと認識している。

問 予算の増額や申請方法の課題についてはどのように考えているか。

答 予想を超える申請に、この事業への反響の大きさを感じている。実施時期や代理申請の問題について、今回の状況を十分検証し、今後、補正予算での対応を含め検討を行っている。

快適住マイル改修事業の状況

【24年度】

○予算額	1,000万円
○申請件数	143件
※開始から1週間で申し込み締め切り	
○工事総額	1億5,000万円

【25年度】

○予算額	1,000万円
○申請件数	127件
※開始から1時間半で申し込み締め切り	